

# 環境都市で新会社

## 富士通・三井物産 2割節電めざす

富士通と三井物産は環境配慮型都市（スマートコミュニティ）事業で提携する。今春にも新会社を設立し、住宅やビルでのエネルギー消費を24時間監視し、ピーク時の電力需要を抑えるシステムの開発や運営などを手掛ける。まず千葉県浦安市で実績をつくり、商社のネットワークを生かして海外の都市開発事業にも参画し受注を狙う。

富士通と三井物産はここで調整している。システムの開発要員など数十人規模で始める。住宅やビルに設置する電力計からエネルギー消費量などの情報を集めて分析し、効率的に制御する

る都市運営システムを開発する。最寄り駅への交通手段として電気自動車（EV）のバスを運行することも計画する。各家庭の電力消費動向をきめ細かく把握し、ピークが重ならないよう空調や照明などを制御する。昼に太陽光発電でつくった電気をEVや家庭用の蓄電池にためておく。こうした工夫で、電力需要のピーク時に2割

以上の節約を目指す。街全体で省エネを実現するシステムの開発や運営には数十億円の投資がかかる。対象地区の住宅から利用料を徴収するほか、防災などの情報サービスや交通事業などで収入を増やし、新設するコミュニティセンターが10年以上かけて投資を回収する仕組みをつくる。三井物産は昨春に業務提携した英アラップのノ

ウハウを導入する。同社は英国や中国、インドなど世界各地で整備が進むスマートコミュニティプロジェクトを主軸とする。まず浦安市で大和ハウス工業やトヨタホームなどの基本計画策定や、プロジェクト住宅メーカー主体の9

社が進めている都市開発でエネルギー管理システムを構築する。対象地区は約4平方キロ。今後3〜5年で、約1000戸とも検討している。

の住宅を建設する計画。コミュニティセンターは現地で放射線量を計測し住民に情報提供すること